

令和2年仙台市議会議案

(令和2年度自動車運送事業会計予算)

第 1 回 定 例 会

令和 2 年度仙台市自動車運送事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 2 年度仙台市自動車運送事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 車両数	472 両
(2) 年間走行キロメートル	16,605 千km
(3) 年間総輸送人員	38,096 千人
(4) 一日平均輸送人員	104 千人
(5) 主要な建設改良事業	
イ 自動車車両更新 (ノンステップバス)	708,913 千円
ロ バスロケーションシステム改良	15,030 千円
ハ 高圧受変電設備更新	14,300 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 自動車運送事業収益			10,297,728 千円
第 1 項 営 業 収 益			7,326,370 千円
第 2 項 営 業 外 収 益			2,971,348 千円
第 3 項 特 別 利 益			10 千円
	支	出	
第 1 款 自動車運送事業費用			11,350,898 千円
第 1 項 営 業 費 用			11,213,861 千円
第 2 項 営 業 外 費 用			87,027 千円
第 3 項 特 別 損 失			10 千円
第 4 項 予 備 費			50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額470,525千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等470,525千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 自動車運送事業資本的収入		1,193,260 千円
第1項 企 業 債		756,000 千円
第2項 出 資 金		365,000 千円
第3項 他 会 計 補 助 金		24,260 千円
第4項 県 補 助 金		9,500 千円
第5項 国 庫 補 助 金		38,500 千円
支 出		
第1款 自動車運送事業資本的支出		1,663,785 千円
第1項 建 設 改 良 費		831,351 千円
第2項 企 業 債 償 還 金		800,424 千円
第3項 投 資		2,000 千円
第4項 その他資本的支出		10 千円
第5項 予 備 費		30,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(1)一般乗合旅客自動車 運送事業管理委託事業	令和3年度から 令和7年度まで	3,069,000 千円
(2)車両整備委託事業	令和3年度から 令和6年度まで	217,000 千円
(3)車 両 修 繕	令和3年度	147,000 千円
(4)バス車両任意保険	令和3年度	3,000 千円
(5)遺失物取扱業務	令和3年度から 令和7年度まで	27,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(1)自動車運送事業 建設改良費	756,000千円	普通貸借又は 証券発行によ る。証券発行 の場合の発行 価格は、額面 100円につき 98円以上とす る。	9.0%以内(ただし、 利率見直し方式で 借り入れる公的資 金について、利率 の見直しを行った 後においては、当 該見直し後の利 率)	起債年度から据置期間 を含め30年以内に元利 均等その他の方法によ り償還する。ただし、 融通条件又は財政の都 合により、償還年限を 短縮し、又は借り換え ることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款自動車運送事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 職員給与費 | 4,540,640千円 |
| (2) 交際費 | 80千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|------------------------------|-------------|
| (1) 基礎年金拠出金等負担金 | 100,230千円 |
| (2) 共済組合長期給付追加費用負担金 | 25,608千円 |
| (3) 車両購入補助金等 | 5,521千円 |
| (4) 交通事業健全化対策補助金 | 1,109,000千円 |
| (5) 地域路線運行補助金 | 1,513,267千円 |
| (6) 東西線結節駅周辺バス均一運賃制度実施事業費補助金 | 127,379千円 |
| (7) 低床バス車両等導入事業補助金 | 18,800千円 |

(他会計からの出資金)

第11条 一般会計からこの会計へ出資を受ける金額は、365,000千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、24,000千円と定める。

令和2年2月7日提出

仙台市長 郡 和 子

予算に関する説明書

令和２年度 仙台市自動車運送事業会計予算実施計画

令和２年度 仙台市自動車運送事業
予定キャッシュ・フロー計算書

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

令和元年度 仙台市自動車運送事業予定損益計算書

令和元年度 仙台市自動車運送事業予定貸借対照表

注 記 事 項（令和元年度）

令和２年度 仙台市自動車運送事業予定損益計算書

令和２年度 仙台市自動車運送事業予定貸借対照表

注 記 事 項（令和２年度）

令和2年度仙台市自動車運送事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 自動車運送事業収益	1 営業収益	1 運送収益	7,065,993	広告料等
		2 運送雑収益	260,377	
		1 営業収益	7,326,370	
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	20	預金利息
		2 他会計補助金	2,875,545	基礎年金拠出金負担金等
		3 長期前受金戻入	78,566	固定資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
		4 雑収益	17,217	不用品売却収益等
	3 特別利益	1 過年度損益	10	
		1 修正	10	
		1 特別利益	10	
			10,297,728	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 自動車運送事業費用	1 営業費用	1 運転費用	7,648,988	車両の運転に要する費用 車両の維持補修に要する費用 車両以外の施設の維持補修に要する費用	
		2 車両保存費	1,434,083		
		3 その他保存費	32,876		
		4 自動車重量税	20,637		
		5 運輸管理費	905,302		
		6 厚生福利施設費	19,751		
		7 一般管理費	241,796		
		8 減価償却費	910,428		
	2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費	22,842	企業債利息等	
		2 消費税及び地方消費税	58,220		
		3 雑支出	5,965	磁気カード乗車券払戻金	
	3 特別損失	1 過年度損益	10		
		1 修正	10		
	4 予備費	1 予備費	50,000		
		1 予備費	50,000		
				11,350,898	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 自動車運送事業 資本的収入	1 企 業 債 2 出 資 金 3 他会計補助金 4 県 補 助 金 5 国庫補助金		1,193,260	
		1 企 業 債	756,000	
		1 企 業 債	756,000	建設改良費に充当するための 企業債
		2 出 資 金	365,000	
		1 他会計出資金	365,000	一般会計からの出資金
		3 他会計補助金	24,260	
		1 他会計補助金	24,260	低床バス車両等導入事業補助 金等
		4 県 補 助 金	9,500	
1 県 補 助 金	9,500	バス事業振興補助金		
5 国庫補助金	38,500			
1 国庫補助金	38,500	地域公共交通確保維持改善事 業費補助金		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 自動車運送事業 資本的支出	1 建設改良費 2 企業債償還金 3 投 資 4 そ の 他 資本的支出 5 予 備 費		1,663,785	
		1 建 設 改 良 費	831,351	
		1 建 物	39,548	営業所管理棟及び整備工場等 建替工事基本設計等
		2 車 両	735,880	ノンステップバス購入等
		3 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	5,544	
		4 構 築 物	35,349	高圧受変電設備更新等
		5 そ の 他 無形固定資産	15,030	バスロケーションシステム改 良
		2 企業債償還金	800,424	
		1 企業債償還金	800,424	企業債元金償還金
		3 投 資	2,000	
		1 そ の 他 投 資	2,000	
		4 そ の 他 資本的支出	10	
		1 そ の 他 資本的支出	10	
5 予 備 費	30,000			
1 予 備 費	30,000			

令和2年度仙台市自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△	1,121,529
減価償却費		910,428
固定資産除却費		29,900
退職給付引当金の増減額	△	62,209
賞与引当金の増減額		1,851
法定福利費引当金の増減額		501
長期前受金戻入額	△	78,566
受取利息及び受取配当金	△	20
支払利息		22,842
未収金の増減額 (△は増加)		7,995
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	132
未払金の増減額		428,808
自動車リサイクル料費用化		1,092
その他流動負債の増減額		2,441
小計		143,402
利息及び配当金の受取額		20
利息の支払額	△	22,663
業務活動によるキャッシュ・フロー		120,759

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	783,638
無形固定資産の取得による支出	△	13,664
国庫補助金による収入		34,300
県補助金による収入		8,636
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		25,254
投資	△	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	731,112

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		4,000,000
一時借入金の返済による支出	△	4,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		756,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	800,424
他会計からの出資による収入		365,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		320,576

資金増減額	△	289,777
資金期首残高		906,733
資金期末残高		616,956

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(68) 520	1,191	1,713,971	2,197,287	3,912,449	628,191	4,540,640
前 年 度	0	(80) 333	0	1,405,999	1,872,897	3,278,896	530,332	3,809,228
比 較	0	(△12) 187	1,191	307,972	324,390	633,553	97,859	731,412

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

手 当 の 内 訳	区 分	特別調整額	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	休 日 給
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手 当 の 内 訳	本 年 度	18,699	40,586	106,750	21,815	66,001	5,683	382,502	113,875
	前 年 度	18,950	42,387	88,120	18,691	45,116	3,914	222,934	96,314
	比 較	△ 251	△ 1,801	18,630	3,124	20,885	1,769	159,568	17,561

手 当 の 内 訳	区 分	夜 勤 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手 当 の 内 訳	本 年 度	10,748	536	622,138	807,954
	前 年 度	7,841	641	560,733	767,256
	比 較	2,907	△ 105	61,405	40,698

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考											
給料	307,972	1 給与改定に伴う増加分	704		給与改定の状況 前年度 <table border="0"> <tr> <td>給料の改定率</td> <td>0.06%</td> </tr> <tr> <td>給与改定実施時期</td> <td>平成31年4月1日</td> </tr> </table>	給料の改定率	0.06%	給与改定実施時期	平成31年4月1日						
		給料の改定率	0.06%												
		給与改定実施時期	平成31年4月1日												
		2 昇給に伴う増加分	7,375		平均昇給率 0.65%										
3 制度改正に伴う増加分	339,091	会計年度任用職員制度導入に伴う増加分	会計年度任用職員 182人												
4 その他の減少分	△ 39,198	職員構成の変動等に伴う減少分	職員数の異動状況 <table border="0"> <tr> <td>現に在職する職員数</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度 338人</td> <td>0人</td> <td>338人</td> </tr> <tr> <td>前年度 333人</td> <td>0人</td> <td>333人</td> </tr> <tr> <td>増減 5人</td> <td>0人</td> <td>5人</td> </tr> </table>	現に在職する職員数	(その他)	(計)	本年度 338人	0人	338人	前年度 333人	0人	333人	増減 5人	0人	5人
現に在職する職員数	(その他)	(計)													
本年度 338人	0人	338人													
前年度 333人	0人	333人													
増減 5人	0人	5人													
手当	324,390	1 制度改正に伴う増加分	308,846	期末勤勉手当 6,243千円 会計年度任用職員制度導入に伴う増加分 302,603千円	支給率の改定 年間 4.45月分→4.50月分										
		2 その他の増減分	15,544	退職手当 40,698千円 { 退職予定者の変動に伴う増加分 499,468千円 退職給付引当金の減少分 △ 458,770千円 その他の手当 △ 25,154千円 { 昇給等に伴う増加分 5,431千円 職員構成の変動等に伴う減少分等 △ 30,585千円	{ 本年度退職予定者数 51人 前年度退職予定者数 24人										

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術	運 輸	運 転 手
令和2年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	325,399	331,623	298,878
	平均給与月額(円)	439,059	454,623	384,228
	平均年齢(歳. 月)	39.10	54.5	54.0
平成31年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	326,573	345,570	310,630
	平均給与月額(円)	437,107	482,345	415,069
	平均年齢(歳. 月)	40.2	54.8	54.5

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術 (円)	運 輸 (円)	運 転 手 (円)	一般会計の制度
				一般行政職 (円)
1 8 歳		151,600		
大型第二種免許			166,200	
高 校 卒	151,100			151,100
大 学 卒	187,200			187,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術			運 輸			運 転 手		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現在	8級			9級			9級		
	7級	1	2.9	8級	3	4.6	8級		
	6級	2	5.7	7級	8	12.3	7級		
	5級	3	8.6	6級	12	18.5	6級		
	4級	2	5.7	5級	(4) 16	(22.2) 24.6	5級	99	43.4
	3級	5	14.3	4級	(5) 12	(27.8) 18.5	4級	44	19.3
	2級	6	17.1	3級	(7) 8	(38.9) 12.3	3級	(55) 43	(100.0) 18.9
	1級	16	45.7	2級	(2) 2	(11.1) 3.1	2級	9	3.9
				1級	4	6.1	1級	33	14.5
	計	35	100.0	計	(18) 65	(100.0) 100.0	計	(55) 228	(100.0) 100.0
平成31年1月1日 現在	8級			9級			9級		
	7級	1	2.8	8級	1	1.5	8級		
	6級	1	2.8	7級	12	17.9	7級		
	5級	5	13.8	6級	12	17.9	6級		
	4級			5級	(4) 23	(28.6) 34.4	5級	109	46.2
	3級	6	16.7	4級	(4) 8	(28.6) 11.9	4級	52	22.0
	2級	6	16.7	3級	(4) 8	(28.6) 11.9	3級	(58) 45	(100.0) 19.1
	1級	17	47.2	2級	(2) 0	(14.2) 0.0	2級		
				1級	3	4.5	1級	30	12.7
	計	36	100.0	計	(14) 67	(100.0) 100.0	計	(58) 236	(100.0) 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術	理 事	次 長	課 長	課 長	係 長	係 長	主 任	主 事
		部 長					主 任	技 師

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
運 輸 運 転 手	部 長	次 長	課 長	課 長	係 長	係 長	主 任	主 事	主 事
		所 長	所 長	副 所 長	副 所 長	運 行 管 理 者	技 師	技 師	技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術	運 輸	運 転 手	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	304	34	62	208	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	213	31	43	139	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	13	0	2	11
		2 号 給 (人)	29	1	6	22
		3 号 給 (人)	4	2	2	0
		4 号 給 (人)	113	19	23	71
		5 号 給 (人)	15	3	2	10
		6 号 給 (人)	32	5	7	20
		7 号 給 (人)	0	0	0	0
		8 号 給 (人)	7	1	1	5
比 率 (B)/(A) (%)	70.1	91.2	69.4	66.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	304	36	54	214	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	218	35	39	144	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	12	0	1	11
		2 号 給 (人)	27	1	4	22
		3 号 給 (人)	6	4	2	0
		4 号 給 (人)	114	19	21	74
		5 号 給 (人)	18	4	4	10
		6 号 給 (人)	34	6	6	22
		7 号 給 (人)	0	0	0	0
		8 号 給 (人)	7	1	1	5
比 率 (B)/(A) (%)	71.7	97.2	72.2	67.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術	運 輸	運 転 手
給料総額に対する比率 (令和2年1月1日現在) (%)	0.30	0	0	0.40
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)	67.20	0	0	96.90
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,307	0	0	1,307
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階，職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.350) 4.500	有
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有

※ () 内は，再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2~20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2~20%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項		限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企 業 債	補助金等
一 般 乗 合 旅 客 自 動 車 運 送 事 業 管 理 委 託 事 業	平成29 年度分	千円 5,900,000	平成30年度から 令和元年度まで	千円 1,863,068	令和2年度から 令和4年度まで	千円 4,036,932	千円 4,036,932	千円	千円
	平成30 年度分	2,500,000	令和元年度	469,551	令和2年度から 令和5年度まで	2,030,449	2,030,449		
	令和元 年度分	5,500,000			令和2年度から 令和6年度まで	5,500,000	5,500,000		
	令和2 年度分	3,069,000			令和3年度から 令和7年度まで	3,069,000	3,069,000		
車両整備委託事業	217,000				令和3年度から 令和6年度まで	217,000	217,000		
車 両 修 繕	147,000				令 和 3 年 度	147,000	147,000		
バス車両任意保険	3,000				令 和 3 年 度	3,000	3,000		
遺失物取扱業務	27,000				令和3年度から 令和7年度まで	27,000	27,000		
ホームページ運用	1,000	平成29年度から 令和元年度まで		457	令和2年度から 令和3年度まで	543	543		

令和元年度仙台市自動車運送事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運送収益	6,529,993		
(2) 運送雑収益	<u>263,805</u>	6,793,798	
2 営業費用			
(1) 運転費	7,060,263		
(2) 車両保存費	1,311,361		
(3) その他保存費	30,312		
(4) 自動車重量税	20,607		
(5) 運輸管理費	838,797		
(6) 厚生福利施設費	17,703		
(7) 一般管理費	237,975		
(8) 減価償却費	<u>838,259</u>	<u>10,355,277</u>	
営業損失			3,561,479
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	20		
(2) 他会計補助金	3,050,812		
(3) 長期前受金戻入	113,865		
(4) 雑収益	<u>21,927</u>	3,186,624	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	19,699		
(2) 雑支出	<u>114,807</u>	<u>134,506</u>	<u>3,052,118</u>
経常損失			509,361
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>2,149</u>	2,149	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	15,010		
(2) 減損損失	<u>125,857</u>	140,867	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>△ 188,718</u>
当年度純損失			698,079
前年度繰越欠損金			6,187,346
その他未処分利益			<u>1,042,491</u>
剰余金変動額			<u>5,842,934</u>
当年度未処理欠損金			<u>5,842,934</u>

令和元年度仙台市自動車運送事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,718,227
ロ 建 物	3,341,589	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,197,262</u>	1,144,327
ハ 車 両	8,887,615	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,207,520</u>	1,680,095
ニ 機 械 装 置	133,636	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 78,497</u>	55,139
ホ 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	2,615,963	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,937,927</u>	678,036
ヘ 構 築 物	1,070,746	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 847,268</u>	223,478

有形固定資産合計 6,499,302

(2) 無 形 固 定 資 産

イ その他無形固定資産 13,654

無形固定資産合計 13,654

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 5,000

ロ そ の 他 投 資 24,644

投資その他の資産合計 29,644

固定資産合計 6,542,600

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金 906,733

(2) 未 収 金 281,747

貸 倒 引 当 金 △ 9,555 272,192

(3) 貯 蔵 品 5,644

流動資産合計 1,184,569

資 産 合 計 7,727,169

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1)	企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,298,795		
	企 業 債 合 計		2,298,795	
(2)	引 当 金 イ 退職給付引当金	653,688		
	引 当 金 合 計		653,688	
	固 定 負 債 合 計			2,952,483

4 流 動 負 債

(1)	企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	800,424		
	企 業 債 合 計		800,424	
(2)	未 払 金		1,237,213	
(3)	未 払 費 用		517	
(4)	前 受 金		143,422	
(5)	引 当 金 イ 賞与引当金	158,061		
	ロ 法定福利費引当金	29,115		
	引 当 金 合 計		187,176	
(6)	預 り 金		29,678	
	流 動 負 債 合 計			2,398,430

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 他会計補助金	1,949,173		
収益化累計額	<u>△ 1,624,948</u>	324,225	
ロ 県補助金	245,365		
収益化累計額	<u>△ 194,995</u>	50,370	
ハ 国庫補助金	652,252		
収益化累計額	<u>△ 553,906</u>	98,346	
ニ 受贈財産評価額	97,241		
収益化累計額	<u>△ 70,744</u>	26,497	
ホ 寄附金	18,000		
収益化累計額	<u>△ 17,100</u>	900	
ヘ その他長期前受金	63,083		
収益化累計額	<u>△ 53,085</u>	9,998	
長期前受金合計			<u>510,336</u>
繰延収益合計			<u>510,336</u>
負債合計			<u>5,861,249</u>

資本の部

6 資本金			6,150,772
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金		1,208,769	
ロ 県補助金		26,496	
ハ 受贈財産評価額		320,440	
ニ その他資本剰余金		<u>2,377</u>	
資本剰余金合計			1,558,082
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>5,842,934</u>	
欠損金合計			<u>5,842,934</u>
剰余金合計			<u>△ 4,284,852</u>
資本合計			<u>1,865,920</u>
負債資本合計			<u><u>7,727,169</u></u>

注 記 事 項（令和元年度）

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法又は定率法
- ・主な耐用年数

建物	5～65年
車両	5年
工具・器具・備品	5～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数

その他無形固定資産	5～15年
-----------	-------

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、会計基準変更時差異 5,346,493 千円については、平成 26 年度から 10 年にわたり均等額を費用処理している。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は979,000千円である。

2 その他

貸借対照表上の固定資産と固定資産台帳の差異について調査を行い、台帳の修正を行うとともに過年度損益修正益、過年度損益修正損及びその他未処分利益剰余金変動額の計上を行っている。

III セグメント情報の開示に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV 減損損失に関する注記

1 グルーピングの方法

自動車運送事業において使用している固定資産については、すべての資産が交通ネットワークとしてキャッシュ・フローを生成していることから、自動車運送事業全体を1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産及び賃貸用資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

2 減損の兆候について

令和元年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	場所
賃貸用資産	土地	青葉区南吉成四丁目 1-1 外
遊休資産	土地	宮城野区蒲生字前通 14-1 外

3 減損損失の認識及び測定について

上記資産グループについて、固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額125,857千円を減損損失として計上している。

内訳は土地125,857千円である。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、固定資産税路線価を参考に画地補正等合理的に算出した価額としている。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

VI その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として 388,376 千円を支給するため、退職給付引当金 388,376 千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当・勤勉手当として 566,241 千円を支給するため、賞与引当金 173,569 千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として 105,883 千円を支出するため、法定福利費引当金 32,157 千円を使用する。

令和2年度仙台市自動車運送事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運送収益	6,566,573		
(2) 運送雑収益	<u>240,973</u>	6,807,546	
2 営業費用			
(1) 運転費	7,311,763		
(2) 車両保存費	1,320,336		
(3) その他保存費	29,907		
(4) 自動車重量税	20,637		
(5) 運輸管理費	869,712		
(6) 厚生福利施設費	18,661		
(7) 一般管理費	238,542		
(8) 減価償却費	<u>910,428</u>	<u>10,719,986</u>	
営業損失			3,912,440
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	20		
(2) 他会計補助金	2,875,545		
(3) 長期前受金戻入	78,566		
(4) 雑収益	<u>16,789</u>	2,970,920	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	22,842		
(2) 雑支出	<u>107,167</u>	<u>130,009</u>	<u>2,840,911</u>
経常損失			1,071,529
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>10</u>	10	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>10</u>	10	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>△ 50,000</u>
当年度純損失			1,121,529
前年度繰越欠損金			5,842,934
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>6,964,463</u></u>

令和2年度仙台市自動車運送事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 2,718,227

ロ 建 物 3,364,964

減 価 償 却 累 計 額 \triangle 2,261,866 1,103,098

ハ 車 両 8,960,362

減 価 償 却 累 計 額 \triangle 7,207,775 1,752,587

ニ 機 械 装 置 133,636

減 価 償 却 累 計 額 \triangle 87,180 46,456

ホ 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 2,621,003

減 価 償 却 累 計 額 \triangle 2,176,621 444,382

ヘ 構 築 物 1,102,881

減 価 償 却 累 計 額 \triangle 872,704 230,177

ト 建 設 仮 勘 定 11,880

有 形 固 定 資 産 合 計 6,306,807

(2) 無 形 固 定 資 産

イ その他無形固定資産 22,647

無 形 固 定 資 産 合 計 22,647

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 5,000

ロ そ の 他 投 資 25,552

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 30,552

固 定 資 産 合 計 6,360,006

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金 616,956

(2) 未 収 金 271,252

貸 倒 引 当 金 \triangle 9,555 261,697

(3) 貯 蔵 品 5,776

流 動 資 産 合 計 884,429

資 産 合 計 7,244,435

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1)	企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,302,412		
	企 業 債 合 計		2,302,412	
(2)	引 当 金 イ 退職給付引当金	591,479		
	引 当 金 合 計		591,479	
	固 定 負 債 合 計			2,893,891

4 流 動 負 債

(1)	企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	752,383		
	企 業 債 合 計		752,383	
(2)	未 払 金		1,625,545	
(3)	未 払 費 用		696	
(4)	前 受 金		143,290	
(5)	引 当 金 イ 賞与引当金	159,912		
	ロ 法定福利費引当金	29,616		
	引 当 金 合 計		189,528	
(6)	預 り 金		32,251	
	流 動 負 債 合 計			2,743,693

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 他会計補助金	1,946,999		
収益化累計額	<u>△ 1,663,334</u>	283,665	
ロ 県補助金	253,303		
収益化累計額	<u>△ 200,108</u>	53,195	
ハ 国庫補助金	681,702		
収益化累計額	<u>△ 554,625</u>	127,077	
ニ 受贈財産評価額	97,241		
収益化累計額	<u>△ 73,529</u>	23,712	
ホ 寄附金	18,000		
収益化累計額	<u>△ 17,100</u>	900	
ヘ その他長期前受金	63,083		
収益化累計額	<u>△ 54,172</u>	8,911	
長期前受金合計			<u>497,460</u>
繰延収益合計			<u>497,460</u>
負債合計			<u>6,135,044</u>

資本の部

6 資本金

6,515,772

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計補助金	1,208,769	
ロ 県補助金	26,496	
ハ 受贈財産評価額	320,440	
ニ その他資本剰余金	<u>2,377</u>	
資本剰余金合計		1,558,082

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金	<u>6,964,463</u>	
欠損金合計		<u>6,964,463</u>
剰余金合計		<u>△ 5,406,381</u>
資本合計		<u>1,109,391</u>
負債資本合計		<u><u>7,244,435</u></u>

注 記 事 項 (令和 2 年度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法又は定率法
- ・主な耐用年数

建物 5～65 年

車両 5 年

工具・器具・備品 5～20 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数

その他無形固定資産 5～15 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している(なお、会計基準変更時差異 5,346,493 千円については、平成 26 年度から 10 年にわたり均等額を費用処理している。)

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は793,000千円である。

III セグメント情報の開示に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として870,163千円を支給するため、退職給付引当金870,163千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当・勤勉手当として620,287千円を支給するため、賞与引当金158,061千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として106,187千円を支出するため、法定福利費引当金29,115千円を使用する。